

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都府知事 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒520-2362 滋賀県野洲市市三宅656番地		平成25年7月25日 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 京セラS L Cテクノロジー株式会社 代表取締役社長 瀧 和之 電話 077-587-8000（代表）					
主たる業種	電気機械器具製造（高密度配線基板の製造）				細分類番号	2 9 9 9	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				京都府地球温暖化対策条例施行規則		
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成20～22年度の温室効果ガス排出量原単位（総生産比）を基準として、平成25年度には11%の削減を行う。						
計画を推進するための体制	総務本部長を事業所長として、環境安全管理責任者、部門責任者、環境推進リーダー、環境推進員にて推進体制を組んでいる。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (20～22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		13,865.4 トン	14,558.4 トン	13,695.5 トン	ト	1.9 パーセント
	評価の対象となる排出の量		12,943.0 トン	14,558.4 トン	13,695.5 トン	ト	9.2 パーセント
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (総生産金額÷1,000,000)	1.66	1.50	1.70		-3.62 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価							
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考
			113.0 パーセント	113.0 パーセント	113.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		コンプレッサの廃熱利用、SP系廃液の排水処理適正化による処理ラインの停止、特高変電設備の二重化による断熱化（換気ファン起動回数低減）				
	(24)年度		空調設備の運転台数と温度管理値を見直し、空調・熱源設備の使用電力の削減を実施した。				
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		借上寮を綾部市外から市内に移転することにより、通勤に用いる車両燃料の削減を図った。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		借上寮が工場立地場所から離れている為、近隣の市内に移転することで、通勤に用いる車両燃料を削減した。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・地元の小学校を対象に環境山前授業を実施している。 （2012年度実績：4校、4授業実施） ・CSR経済・社会・環境報告会を地元の行政関係者、住民、取引先向けに開催している。 （1回/年）						
特記事項	綾部工場では、従来型の吸収式冷凍機と比較して、高効率のターボ冷凍機を3台採用し、内1台については冷房を行った時に発生する廃熱を利用して空調用の温水を作るダブルドラム型を用いることで、熱エネルギーの有効活用を図っている。 又、ポンプや空調機の送風機に用いられているモーターにインバーターを積極的に採用し、冷凍機やコンプレッサの台数制御を行うことで、効率的なエネルギーの使用を推進している。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。